



英国のデジタルエコノミーを牽引するロンドン

一般財団法人マルチメディア振興センター（FMMC）

ロンドン事務所長 山中 直弘

概要

英国政府が目指す世界をリードするデジタルエコノミー実現の中心としてロンドンではさまざまな取組が行われている。本稿ではこれまであまり紹介されていないデジタルテクノロジー分野における最近の取組や企業の動向を中心にロンドンの現状について紹介する。EU 離脱に向けた交渉がスタートした今、できるだけ早く同分野における今後のビジネス環境や規制動向などに関する方向性が示されることが、ロンドン、ひいては英国がデジタルテクノロジー分野でこれまで築いてきた国際的地位を維持し発展させていくことができるかの重要なポイントになってくる。

1. はじめに

大変残念なことだが、最近のロンドンの話題というとテロや高層ビル火災といった悲しい事件や事故ばかりを耳にする。そんな中ではあるが、「ロンドン・テック・ウィーク 2017」（6月12～16日）や「ロンドン・フィンテック・ウィーク 2017」（7月7～14日）が開催されるなど、英国政府が目指す世界をリードするデジタルエコノミー実現の中心としてロンドンではさまざまな取組が行われている。

実際、程度の差こそあれ、さまざまなデジタル関連指標においてロンドンは上位に位置づけられている。いくつか例を挙げてみよう。ヨーロッパの主要 60 都市を対象としたデジタル起業家をどの程度サポートしているかを示す「European Digital City Index 2016」¹では「デジタル分野でのスタートアップ及びスケールアップ支援」のいずれにおいてもロンドンが 1 位を獲得している。また、英国のデジタルテクノロジー産業に関する報告書「Tech Nation 2017」²によれば、ロンドンのデジタルテクノロジー関連投資額は 2012～2016 年の 5 年間で 138 億ポンドにのぼり、2 位のパリ（36 億ポンド）を大きく引き離しているほか、デジタルテクノロジー分野のアクセラレータの紹介やコワーキングスペースの提供といったミートアップの場所についてロンドンの約 22,000 箇所に対して 2 位のベルリンは 8,000 箇所程度にとどまっている。さらに、経済・人的資源・テクノロジーを含む 10 項目の指標に基づき世界 80 か国 180 都市を比較した「IESE Cities in Motion Index 2017」³では、ロンドンはニューヨークに次ぐ世界で

¹ <https://digitalcityindex.eu/>

² <http://technation.techcityuk.com/>

³ <http://www.ieseinsight.com/doc.aspx?id=1932&ar=&idi=2&idioma=2>

2 番目の「スマートシティ」に位置づけられている。このようにロンドンには ICT を含むデジタルテクノロジー関係企業の集積地として確固たる地位を築いてきたと言える。

一方、ロンドンにおける大手テック企業の動きを見てみる⁴。昨年 6 月の EU 離脱の国民投票以降、後述するグーグルをはじめ、アップルが 2021 年に現在の英国本社を含む複数の拠点をロンドン中心部の再開発地域に移転することを発表したほか（2016 年 9 月）、フェイスブックはロンドンの従業員数を現在の 1.5 倍の 1,500 人に増員するとともに、ロンドンにより大きな本部施設を開設する計画を発表している（2016 年 11 月）。こうした一連の状況を踏まえれば、デジタルエコノミー分野でのロンドンの地位はそう簡単には揺るがないと思われる。

今日のこうした状況はテックシティ構想⁵やカタパルトセンター⁶等の取組が実を結んだ結果であることについては既にさまざまな論考が存在することから、本稿ではこれまであまり紹介されていない最近の取組や日本企業の動向を中心に、英国のデジタルエコノミーを牽引するロンドンの現状について紹介したい。

なお、本稿は筆者の個人的見解であり、筆者が属する組織の見解とは無関係であることを最初に断っておく。

2. テックイベントの開催

（1）「ロンドン・テック・ウィーク 2017」

ロンドンでは 6 月 12 日から 16 日までの 5 日間にわたって「ロンドン・テック・ウィーク 2017」が開催された。同イベントは国際貿易省（DIT）、Tech City UK（テック投資家支援のための非営利組織）、tech UK（テック企業の業界団体）などの協力を得て、London & Partners（ロンドン市のプロモーション団体）や Tech London Advocates（テック系人材ネットワーク）などによって運営されている。2014 年に初めて実施され、今回で 4 回目となる。テック企業の支援・成長を目的としており、ロンドン市内各地でセキュリティやソーシャル、デジタル・ディスラプション（デジタルテクノロジーによる破壊的創造・破壊的イノベーション）などをテーマにパネルディスカッションやセミナーをはじめとする各種イベントが行われた。

サディク・カーンロンドン市長は開会にあたり、ロンドンを世界最先端のスマートシティにするというビジョンを掲げ、テクノロジーは経済・社会・環境分野の課題を解決するために不可欠であり、テック企業に対して大気汚染や住宅問題、将来的な交通といった課題に取り組ん

⁴ 本文以外にも、IBM が英国のデータセンターの能力を 3 倍に増やし、（ロンドンになるかどうかは現時点では明らかでないが）新たに 4 か所のデータセンターの建設を発表し（2016 年 11 月）、アマゾン UK も、2017 年内にロンドンの新本社オフィスへの移転にあわせて 5,000 人を新規雇用すると表明している（2017 年 2 月）。

⁵ 2010 年 11 月にキャメロン前首相が発表したロンドンを米国のシリコンバレーのようなスタートアップやテック企業の一大集積地にするという構想。既にテック企業が一定程度集積していたイーストロンドンをターゲットに減税措置などによる支援を行った。なお、ロンドン・オリンピックのレガシーの再利用も見据えた取組であった。

⁶ 2011 年に当時のビジネス・イノベーション・技能省（BIS）傘下の Innovate UK によって設立された、英国が優位性を有する特定の技術分野（現在 Digital や Future Cities など 11 分野）の優れたアイデアを製品やサービスとして世に送り出すための公的な拠点。デジタルカタパルトセンターはロンドン以外にも英国全土に複数設立されている。

でほしいというメッセージを出した。こうした取組の一つとして同市長は、160万ポンド（約2億2,000万円）にのぼる新たなクリーンテクノロジーに対する事業支援スキーム「Better Futures」を立ち上げ、二酸化炭素の排出削減やクリーンテクノロジー商品の開発を行うロンドンを拠点とする中小企業100社に対する支援を表明した。また、カーン市長は同市では初めてチーフ・デジタル・オフィサー（CDO）を任命することを発表しており、市長直轄の「スマートロンドン理事会」、大ロンドン市（GLA）内の各自治体、企業などと協力して、スマートシティテクノロジーの開発や都市イノベーションの推進役として取り組んでいくとしている。また、大ロンドン市の各自治体がテクノロジーやイノベーションに関するベストプラクティスを共有し、直面する課題解決に向けて共同で取り組むことができるよう、組織内にテクノロジー・イノベーション室の創設を検討していると表明した。

グーグル UK は本イベントの開催にあわせて、バッキンガム宮殿近くの同社ビルを活用し、デジタルスキルのトレーニングを実施する「デジタル・スキルズ・アカデミー」をオープンすることを発表した。同社のロナン・ハリス社長は、英国におけるデジタルスキルの構築を支援する計画の一環として、学校の生徒から企業の CEO まであらゆる人々を教育・啓発することを目的にこのアカデミーを創設したと説明している。ラジェシュ・アグラワルロンドン副市長（ビジネス担当）も「このようなスキームは、次世代のデジタル愛好者を育成するというデジタル人材プログラムを補完するものであり、ロンドンのすべての企業に対して英国で育成されたデジタルの才能を持った人材を引き続き提供することができる」と期待を述べている⁷。

同ウィークの最終日に開催されていたサイバーセキュリティに関するイベント（米保険・金融サービス会社アーサー・J・ギャラガー社主催）に参加してみたが、前半1時間はサイバーリスクをテーマにAIGやAXAといった大手保険会社のアンダーライターやサイバーセキュリティ会社の担当者などによるパネルディスカッション、後半は2時間かけて実際のインシデント対応（メディア対応、損害算定、保険など）の演習を行うという内容で、企業関係者を中心に20名近くが参加しており、非常に実践的な内容であった。その他にも、上述したグーグルアカデミーでの5日間にわたるミニMBA講座、ドローンレース、若者向けの3DプリンターやVR/AR体験イベントなどいずれも興味深い内容であり、ウェブサイトを通じて誰でも簡単に申し込むことができる。こうしたイベントを多数の関連企業の協力を得てロンドン市内各地で5日間にわたって実施できること自体、テクノロジー分野におけるロンドンの底力を感じさせられた。

（2）グローバル障害イノベーションプログラム

上記イベントにあわせて「グローバル障害イノベーションプログラム」の創設も発表された。同プログラムは障害を持った人々の生活の改善を目的とし、そのための革新的なビジネスや製品の開発を支援するためのプログラムであり、Plexal⁸（テック起業家やテック企業向けのコワ

⁷ グーグルは、ロンドンの中心部キングスクロス駅付近に最大7,000人の従業員が勤務可能な巨大な新本社ビルの建設を計画している。また、2012年からテックシティの主要エリアであるイーストロンドンのショードイッチ（Shoreditch）に「グーグルキャンパス」と呼ばれるスタートアップ企業支援のためのハブ施設を構えている。

⁸ Plexalは、ロンドン・オリンピックのレガシーとして整備されたロンドン東部のクイーン・エリザベス・パークに設立されている。

ーキングスペース運営会社）及びグローバル障害イノベーションハブ（ロンドンの障害者向けイノベーション研究センター）によって運営される。本プログラムを利用する起業家やスタートアップ企業は、ビッグデータを活用することで世界中の障害者の生活にどのようなポジティブな影響を与えられるかなどの観点から研究・開発を進めることになる。グローバル障害イノベーションハブのクリス・ホームズ議長⁹は「インクルーシブデザイン¹⁰は、障害者の障壁を取り除くだけでなく、画期的な技術的ソリューションやアプリケーションを提供することによってすべての人に利益をもたらす。テクノロジーは人類が手にできる最高のツールであり、かつ、第4次産業革命にも対応する方法である」と述べている。

ちょうど同ウィーク最終日に「五体不満足」の作者である乙武洋匡氏などによるトークイベントがあり参加してきたが、同氏が面会した英国最大の障害者人権団体「Disability Rights UK」によれば「障害者にとって最大の問題は雇用である。その解決のために政府や自治体への働きかけを強めることは重要であるが、団体としては障害者であっても優れた製品を作り出すことができる3Dプリンター技術の習熟に力を入れている。たとえば障害者でも1985年の段階でコンピュータに触れることができているならば、1990年代に入ってコンピュータが普及してきた段階で容易に仕事を見つけることができたはずである。それと同じで、今から3Dプリンターによるモノづくりに習熟していれば、2020年頃には仕事を就きやすくなるはずである」と語っていたという。こうした障害とテクノロジーを結びつけられる実行力や障害者自らが行動するというマインドが英国（ロンドン）のテクノロジーの研究・開発を支える基盤になっていると言えよう。

（3）「TechXLR8（テックアクセラレート）」

ロンドン東部ドックランズ地区の東側に立地している多目的展示場「エクセルロンドン」では年間を通じてICTなどのテクノロジー関連のイベントが開催されている。私自身、昨年10月の「IP Expo Europe 2016」¹¹や今年3月の「SMART IoT London」に足を運んでみた。また、今年10月には昨年の「IP Expo Europe 2016」から独立する形で「Cyber Security Europe 2017」の開催も予定されている。一連のイベントの規模は日本のCEATECほど大規模なものではないが、欧州規模のイベントではいずれも100～300社前後の企業がブースを出展しており、こうした規模のイベントをこれだけ頻繁に開催できるのも、ロンドンにおけるテクノロジー企業の活動が活発であることやロンドンでの開催がビジネス上の観点から地の利があることの証左である。

今回も、「ロンドン・テック・ウィーク 2017」の開催にあわせて「TechXLR8（テックアクセラレート）」というイベントが開催された。同イベントは「5G World」、「AI & Machine Learning World」、「Connected Cars & Autonomous Vehicles Europe」、「VR & AR World」などのテーマに関連企業がブースを出展し自社の製品や取組について紹介するイベントであり、初日のキーノートスピーチでは、（当日に急遽アナウンスがあったのだが）文化・メディア・ス

⁹ 現在は英国上院議員で、ロンドン大会ではパラリンピック統合ディレクターを務めた。

¹⁰ 高齢者、障害者、外国人といったこれまでデザインプロセスから排除されてきた人々をデザインプロセスの上流から巻き込む新たなデザイン手法。

¹¹ ICT World Review 10/11月号「IP Expo Europe 2016 レポート」(p.53) 参照

スポーツ省（DCMS）¹²のカレン・ブラッドリー大臣が登壇し、本分野への今後の期待を述べていた。初日の一部しか参加できなかったため、5G や自動走行車のデモなどを体験できなかったのは残念だったが、VR 関連企業が多数出展しており商用化が進んでいることが感じられた。なお、同イベントにおいては中国のファーウェイ（華為技術）が最大のスポンサーとなっており、圧倒的な面積のブースを構える一方で日系企業は一社も見当たらなかった。

3. スタートアップ支援と日本企業の動向

冒頭で言及したとおり、テクノロジー関係企業の集積地としての基盤を築いたテックシティ構想が一定の成果を挙げている中で、新たにロンドンにおいてテクノロジー関連のスタートアップ支援の中心となっているのは、金融街に程近いロンドン東部ドックランズ地区カナリーウォーフの高層ビル（「One Canada Square」）の39階に本拠を構える「Level 39（レベルサーティナイン）」であろう¹³。同社は、フィンテックを中心としたテクノロジー関係のスタートアップとそれらの企業を支援する投資家などとの橋渡しをするインキュベータ・アクセレレータとしてコワーキングスペースを提供している。Level39のメンバー企業の事業分野はさまざまであり、フィンテックを中心に、レグテック¹⁴、データ分析、ブロックチェーン、サイバーセキュリティ、スマートシティなどのスタートアップ企業が入居している。アジア勢では M&A を専門とする Deal Globe や Silk Venture など中国企業が多くオフィスを構えており、後者のオフィスには中国のシリコンバレーを目指す深圳市の出先機関が置かれているなど中国政府の全面的バックアップを受けていることが推察される。

そして、この中に日本企業として現在オフィスを構えているのがフィンテック関連のスタートアップ企業「Doreming（ドレミング）」（本社：福岡）である。同社は、銀行決済口座を持っていない貧困層向けに、税金や社会保険料を控除した手取り給与額を日毎に算出するプラットフォームを活用し、日次給与を即日利用可能にする金融サービスを世界に展開すべく事業を行っている。同社の開発したシステムは、総務省と国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）が主催する「起業家万博 2016」の総務大臣賞を受賞し（2016年3月）¹⁵、同年10月には KPMG Fintech が選ぶ世界の「FinTech100」に日本企業として初めて選出されている¹⁶。また、本年4月には、セブン銀行のシステムと連携させることで従業員に対して当日働いた分の給与を即日支払うことができる即払い給与サービスの提供について基本合意したとの報道発表を行っている¹⁷。

その他の日系企業の直近の動向としては、API を通じてサードパーティ向けにユーザ認証サ

¹² DCMS は7月3日、従来の省名「文化・メディア・スポーツ省」に「デジタル」を追加し、「デジタル・文化・メディア・スポーツ省」に変更すると発表。

¹³ 主に39階にスタートアップ企業が入居しているのに対して、スケールアップ段階の企業などがその他の階（24階及び42階）には入居し、企業の国籍は50か国以上、200社以上約1,000名が働いている。

¹⁴ フィンテックの一領域と考えられており、金融分野における複雑な規制へ効率的に対応するためのイノベーションを指す。

¹⁵ http://www.nict.go.jp/venture/banpaku2015_report.html

¹⁶ <https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/xx/pdf/2016/10/fintech100-2016.pdf> (p. 68 参照)

¹⁷ <http://www.doreming.com/ja/7-bank0421/>

ービスを提供する「Authlete（オースリート）」（本社：東京）も新たに Level 39 のメンバーになっている。今後フィンテックを含む ICT を活用した日系スタートアップ企業の活躍がますます期待されるところであり、ドレミングの英国カントリーマネジャーの中村知彦氏は「日本企業と Level39 内の会社の協業が進み、もっと日系企業にも英国に進出するようになってほしい」と述べている。

4. 「Connected Britain 2017」

ロンドンにおけるインターネット接続性を見てみると、世界 18 都市におけるインターネットにアクセスできない市民の割合はロンドンが最も低い（8%）という調査結果¹⁸がある一方、平均ダウンロード速度は英国内の 42 都市の中で 28 位にとどまっているという結果¹⁹がある。また、ロンドン議会の再生委員会のレポート²⁰によれば、ロンドンの経済的生産性と国際競争力は貧弱なデジタル接続性によって深刻な脅威にさらされているとし、英国内のロンドンより小さな都市において下り速度・上り速度 1,000Mbps が達成され（ギガビットシティ）、ブロードバンドの平均下り速度で比較した場合、欧州内 33 か国の首都の中で 26 位（26.3Mbps）にとどまるという結果も報告されている。これを英国全体で見ても状況は芳しくなく、光ファイバによる超々高速ブロードバンドサービス（下り速度 300Mbps 以上）を利用できる世帯・事業所は全体の 2%、4G サービスについても地理的カバレッジでは 40%にとどまっている²¹。英国（ロンドン）のデジタルエコノミーが世界をリードするという政府の大目的に鑑みれば、その基盤となるデジタルインフラの整備は遅れていると言えよう。

6 月 14～15 日にかけてロンドン市内で開催された「Connected Britain 2017」では、上記の現状認識も踏まえ、これからの英国経済を牽引するための「Digital Britain」をどう実現するかという観点から、中央・地方政府関係者はもちろん、大手通信事業者をはじめとする情報通信関連企業、公的機関などから 80 名以上のスピーカーと 350 以上の組織²²が参加し、幅広い論点について議論が行われた。初日は「Gigabit Britain」「Digital Britain」をテーマにインフラの側面を中心に、2 日目は「Smart Britain」「Connected Britain for All」をテーマに利活用や今後の方向性を中心にさまざまなプレゼンテーションやパネルディスカッション、ラウンドテーブルが行われた。

初日のオープニングスピーチでは DCMS のマット・ハンコック閣外大臣が登壇し、「英国内の全ての家庭・事業所に対して、下り速度 10Mbps 以上の高速ブロードバンドへのアクセスを要求することができる法的権利を付与するブロードバンドのユニバーサルサービス義務（USO）

¹⁸ <http://worldwifeday.com/wp-content/uploads/2016/06/Research-%E2%80%9CMapping-the-Urban-Unconnected%E2%80%9D.pdf>

¹⁹ https://www.uswitch.com/broadband/news/2016/04/hull_named_as_uk_s_slowest_broadband_city/

²⁰ https://www.london.gov.uk/sites/default/files/digital_connectivity_report_final.pdf

²¹ Ofcom “Connected Nations 2016”（2016 年 12 月）

²² DCMS、Broadband Delivery UK (BDUK)、Ofcom、大ロンドン市 (GLA)、ウェールズ政府、スコットランド政府、BT、オープンリーチ、バージンメディア、Sky、TalkTalk、CityFibre、KCOM、EE、ポーダフォン UK、スリー UK、O2、BBC、マイクロソフト、セールスフォース、Nokia、LINX、Adtran、Docomo Digital、サムソン、ZTE、NHS デジタル、techUK、InnovativeUK、英国産業連盟 (CBI)、Digital Catapult、Nominet 等

については、英国の全世帯の75%において少なくとも下り速度30Mbps以上の超高速ブロードバンドへのアクセスが実現した場合はOfcomに対して下り速度の見直しをさせる」と述べた。一方、2日目の冒頭に登壇した労働党の影のビジネス・エネルギー・産業戦略大臣であるジョナサン・メンデルソン上院議員は「既にEU離脱によるリスクによって英国の競争上の地位低下が懸念されている。下り速度10Mbps以上というUSOは全く十分でない。政府はEU離脱を言い訳にしてEUが設定しているブロードバンド目標を回避すべきでなく、あらゆる場所で1Gbpsのブロードバンドを提供し、あらゆる家庭において2025年までにギガビットレベルまでアップグレード可能な少なくとも100Mbpsを実現すべきである」と政府の取組を厳しく批判した。同議員はUSOを定めたデジタル経済法の上院審議においてUSOの下り速度を30Mbpsまで引き上げる修正案を提案していた。

その他、オープンリーチのクライブ・セリーCEOは「我々はこれまでとは違うオープンリーチを創造しており、新たな1年をBTグループのギャビン・パターソンCEOに対して報告することから始めたが、今は新たに設置されたオープンリーチ理事会の議長に報告するようになっている。我々はより顧客であるパートナーに寄り添ってビジネスを行っていく」と述べ、本年3月に合意されたオープンリーチのBTからの法的分離を踏まえ、ガバナンス体制の変化を強調していた。また、光ファイバネットワークへの投資に関する公開諮問を今後約5か月以内に発表するとし、さらに既存のメタルケーブルを活用して光ファイバ並みのスピードを実現させるブロードバンド技術であるG.Fastを含むサービスの必要性についても言及した。

オープンリーチは2020年までに英国内の1,000万世帯・事業所にG.Fast技術を普及させる計画を持っている。同技術の普及展開に取り組んでいる米ネットワーク機器メーカーAdtranのロナン・ケリーCTOは、同技術が「認識の問題(perception problem)」を抱えていると述べ、ループの長さが500メートルを超えるとパフォーマンスが急速に低下するにもかかわらず、プロバイダーもそれを理解しておらず、こうしたロングループとショートループの違いを十分認識しないとG.Fast技術の評判に傷がつくことになるかと警告した。

また、保守党のマニフェストに「2027年までに英国国民の大多数が5Gサービスを享受できるようにする」と記載されている5Gの展開に関して、英通信・放送インフラ大手Arqivaのサイモン・ベレスフォードワイリーCEOは「正しい目標ではない」とし、「英国は5Gのサービス開始に向けて取り組んでいる一部の先進アジア諸国の第一波に乗り遅れるべきでなく、そうしなければ、英国の競争力はさらに低下するだろう」と述べていた。関連して英携帯事業者スリーUKのフィル・シェパードネットワーク戦略担当ディレクターも「現在5Gに求められている能力やカバレッジ(特に屋内)を満たすためセルの高密度化を実現しようとするれば多くの携帯事業者が破産するだろう」とし、新たな電子通信規則(ECC)によって事業者のインフラ敷設が容易になったとしても、地権者は更なる負担をすべきであり、また、事業者は収集した膨大な個人情報を匿名化した上で広告会社に提供することなどを通じて新たな収入の道を探る必要がある」と述べていた。

5. 今後の行方

前節までで紹介したとおり、インフラ面での懸念点を除けばデジタルテクノロジー企業の集積地としてのロンドンの地位は一朝一夕では揺らぐことはないとも思われる。EU 離脱によるデジタル産業への影響を考察した多くの論考において言及されているとおり、その影響を判断する上で重要なポイントは、デジタル分野における人材、投資、そして規制環境の動向である。それらの状況がまだはっきりしない中で、英国の EU 離脱がこのロンドンの地位にどこまで影響を及ぼすかについては意見が分かれている。

ロンドンのテック系人材ネットワーク Tech London Advocates の調査²³によれば、会員の 29%が今後 5 年間で考えた場合に欧州におけるテクノロジー関連の投資先としてロンドンとは適当でなくなるだろうと回答し、61%が英国の EU 離脱に伴い今後資金調達が一層難しくなると予想している。また、57%が EU 離脱のプロセスはロンドンのグローバルなテクノロジーハブとしての地位に悪影響を及ぼし、50%が英国政府は英国企業への投資を誘引するための取組を十分に行っていないと回答している。

一方で、冒頭で述べたとおり、グーグルやアップルをはじめとする巨大テック企業が相次いでロンドンでの投資拡大や人材調達を表明している。開発者向けのオンラインコミュニティ運営会社スタックオーバーフロー社のジェフリー・シュチゼパンスキーCOO は「スタートアップ企業であれ大企業であれ、イノベーションと成長をもたらすのはコードを書くことのできる人材であり、だからこそこの 1 年だけでもロンドンのテクノロジー関係の人材データベースの登録者は 11%も伸びている」と語っているほか、ロンドン市のプロモーション団体 London & Partners²⁴は、2017 年 1~6 月のベンチャーキャピタルによるロンドンを含む英国のテック部門への投資²⁵はこの 10 年間で最高を記録したと発表している。

6 月 19 日、ようやく EU 離脱に向けた英国と EU の交渉がスタートした。メイ首相は 22 日にブリュッセルで開催された EU 首脳会議において、英国に合法的に滞在する EU 市民の権利は EU 離脱後も守られると表明し、英国のテクノロジー企業の業界団体 tech UK は「英国の技術系労働者の約 7%は EU 市民であり、彼らとその家族は、EU 離脱後も英国で生活する権利及び働く権利について保証される必要がある」としてメイ首相の提案を歓迎するコメントを発表した。いずれにせよ、関係者が最も懸念しているのは EU 離脱に伴うテクノロジー分野のビジネス環境が見通せるかという点であり、EU 離脱に向けた交渉がスタートした今、政府が英国経済の牽引役として期待するデジタルエコノミーの重要性を認識し、いかにスピーディにその方向性を示すことができるかが、ロンドンひいては英国がこの分野でこれまで築いてきた国際的地位を維持し発展させていくことができるかの重要なポイントになってくると言えよう。

²³ <https://www.tech.london/news/market-uncertainty-overtakes-talent-as-the-biggest-challenge-facing-london-tech-companies>

²⁴

<http://www.londonandpartners.com/media-centre/press-releases/2017/20170705-record-start-to-2017-for-investment-into-london-and-uk-tech-companies>

²⁵ ソフトバンクをはじめとする複数の投資家からの出資による VR 分野のスタートアップ企業 improbable への約 3 億 8,800 万ポンドが大きい (2017 年 5 月)。